

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市南久宝寺三丁目46番地

【電話番号】 0729(93)4890

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号(日栄ビル8階)

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	63,007,751	74,980,955	75,441,575	92,951,101	111,747,141
経常利益 (千円)	559,359	2,789,811	1,149,531	3,044,970	2,792,541
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	328,131	1,344,195	588,407	1,679,933	1,413,594
純資産額 (千円)	13,760,645	14,800,862	15,351,515	16,885,643	19,273,486
総資産額 (千円)	32,618,859	36,819,508	38,159,945	43,283,275	55,795,946
1株当たり純資産額 (円)	340.44	371.01	398.59	439.34	499.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.12	32.95	14.96	42.93	35.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					35.92
自己資本比率 (%)	42.19	40.20	40.23	39.01	34.54
自己資本利益率 (%)	2.33	9.41	3.90	10.42	7.82
株価収益率 (倍)		9.11	21.66	9.01	21.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,893	543,851	773,865	627,568	2,929,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	911,243	749,959	988,235	1,935,674	2,274,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,184	343,031	177,837	1,229,826	5,521,693
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,294,710	1,401,583	1,362,313	1,276,012	1,632,116
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	443 〔88〕	445 〔88〕	427 〔75〕	446 〔58〕	461 〔59〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成17年3月期までは希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	59,090,857	72,393,935	70,345,541	86,738,213	100,980,109
経常利益 (千円)	336,283	1,686,005	533,292	2,165,846	2,327,685
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	446,342	502,982	169,317	1,147,682	1,343,013
資本金 (千円)	5,261,842	5,261,842	5,261,842	5,261,842	5,261,842
発行済株式総数 (株)	40,429,235	40,429,235	40,429,235	40,429,235	40,429,235
純資産額 (千円)	13,700,027	13,987,693	14,222,836	15,260,494	17,340,316
総資産額 (千円)	30,905,450	33,114,631	34,359,040	38,488,380	50,245,853
1株当たり純資産額 (円)	338.94	350.64	369.28	397.03	449.25
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	7 ()	7 ()	9 ()	9 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.04	12.09	4.30	29.12	34.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					34.12
自己資本比率 (%)	44.3	42.2	41.4	39.6	34.5
自己資本利益率 (%)	3.16	3.63	1.20	7.79	8.24
株価収益率 (倍)		24.82	75.35	13.29	23.13
配当性向 (%)		57.9	162.8	30.9	26.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	283 〔 〕	288 〔 〕	283 〔30〕	303 〔35〕	317 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成17年3月期までは希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、平成16年3月期から提出会社の臨時従業員の平均雇用人員が100分の10以上となりましたので外書きして表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正11年11月 わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。
- 大正13年3月 合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和23年10月 株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和36年1月 八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。
- 昭和37年1月 結城工場(茨城県結城市)操業開始。
- 昭和38年2月 本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。
- 昭和40年12月 大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。
- 昭和45年9月 新城工場(愛知県新城市)操業開始。
- 昭和48年5月 株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。
- 昭和54年7月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 亀山工場(三重県亀山市)操業開始。
- 昭和56年12月 本社事務所(大阪市西区)を開設し、本店業務を移転。
- 昭和57年5月 亀山工場に八尾工場を統合。
- 昭和57年5月 紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年6月 本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。
- 昭和60年1月 株式会社陽紀(愛知県安城市)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年5月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。
(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年4月 白河工場(福島県西白河郡)操業開始。
- 平成3年3月 東京営業所を東京支店に昇格。
- 平成3年7月 大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成4年12月 株式会社東北ダイキ(福島県西白河郡)を設立。
- 平成7年6月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 平成8年5月 ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成8年12月 大連大紀天華鋁業有限公司(中国)に出資。
- 平成10年2月 株式会社陽紀が株式会社東北ダイキを吸収合併。
- 平成11年10月 ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成14年11月 株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成15年9月 大連大紀天華鋁業有限公司は大連大紀鋁業有限公司に商号変更。
- 平成16年4月 上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成17年2月 大連大紀鋁業有限公司は会社清算により消滅。
- 平成17年12月 東京証券取引所の市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製品..... 当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、海外では子会社ダイキ ニッケイ タイが製造販売しております。

また、国内の関連会社(株)九州スメルティングテクノロジー、海外の関連会社アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズ、MOST, INC. 広州捷士多鋁合金有限公司が製造販売しております。

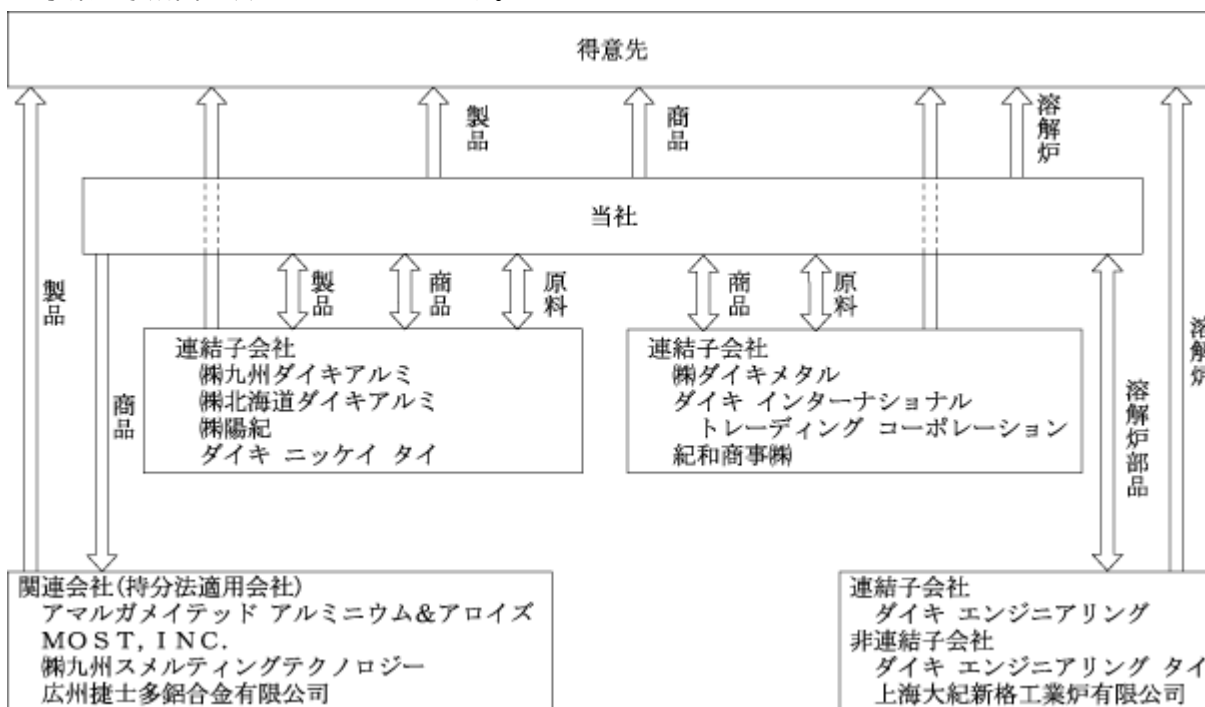
商品..... 国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、海外の子会社ダイキ ニッケイ タイ、海外の関連会社アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズが製造する製品の一部と(株)ダイキメタル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションからアルミニウム屑を当社が仕入れ、販売しております。

また、国内の子会社(株)陽紀、海外の子会社ダイキ ニッケイ タイ、海外の関連会社アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズが原料として使用するアルミニウム屑を当社が商品として販売しております。

原料..... 当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキメタル、紀和商事(株)、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀から仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

溶解炉..... 小型溶解炉は当社、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。また、当社が小型溶解炉部品の一部をダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司に販売し、上海大紀新格工業炉有限公司が製造する製品の一部を当社が仕入れ、製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ダイキメタル	三重県亀山市	300,000	金属のリサイクルに関する事業	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。なお、当社所有の土地を賃借しております。役員の兼任等……無
㈱九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。役員の兼任等……無
㈱陽紀(注)1	愛知県安城市	400,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。なお、当社所有の土地・建物及び構築物を賃借しております。役員の兼任等……無
㈱北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 78.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。役員の兼任等……有
紀和商事㈱	大阪府柏原市	12,000	アルミニウム地金及びアルミニウム屑の売買	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。当社所有の土地・建物及び構築物を賃借しております。役員の兼任等……無
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	千US\$ 2,000	アルミニウム地金及びアルミニウム屑の売買	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売しております。役員の兼任等……無
ダイキ ニッケイ タイ(注)2	タイ国チョンブリ県	千B 200,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 65.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地金を販売しております。また、当社よりアルミニウム屑を購入しております。役員の兼任等……無
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 200	アルミニウム溶解炉の製造販売	直接 70.0	当社よりアルミニウム溶解炉部品を購入しております。役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社)					
㈱九州スメルティング テクノロジー	福岡県京都郡苅田町	360,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 35.0	役員の兼任等……無
アマルガメイトド アルミニウム&アロイズ	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 7,400	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 25.0	当社よりアルミニウム屑を購入しております。役員の兼任等……無
M O S T , I N C .	米国ミズーリ州	千US\$5,000	アルミニウム二次合金地金の製造販売	45.0(直接 18.0 間接 27.0)	役員の兼任等……無
広州捷士多鋁合金有限公司	中国広州市南沙開發區 黄閣鎮市	千元 33,107	アルミニウム二次合金地金の製造販売	直接 25.0	役員の兼任等……無

(注) 1 特定子会社であります。

2 ダイキ ニッケイ タイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,003,321千円
	経常利益	343,664千円
	当期純利益	238,007千円
	純資産額	1,903,238千円
	総資産額	5,254,698千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	461 〔59〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317 〔37〕	38.4	12.3	6,105,996

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社のみがJAM大紀アルミ労働組合を組織しており、JAMに属していません。当期末の当社組合員数は261人でユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は高い伸びを示し、設備投資も増勢を維持するなど前半からの内需好調に加えて輸出も増勢を強めたことから、景気は全般的にバランスのとれた成長傾向で推移しました。

このような状況下で、当社グループは大手ユーザーである自動車メーカーの好調により需要は堅調に増加いたしました。価格面については、前半過ぎまで製品と原料の価格差の改善の遅れが生じました。しかしながら、第3四半期を過ぎた頃から価格差の改善が進むといった状態で推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金823億2千6百万円(前期比17.6%増)、商品・原料・工業炉294億2千万円(前期比28.1%増)で、これらを併せた売上高総額は、1,117億4千7百万円(前期比20.2%増)となりました。なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金587億3千2百万円となりました。また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、27万2千トンと前期に比べ8.3%増となりました。

経常損益につきましては、27億9千2百万円の利益(前期比8.3%減)の計上となり、税引後の当期純損益は14億1千3百万円(前期比15.9%減)の利益を計上することとなりました。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

国内は、大手ユーザーである自動車メーカーの需要は増加いたしました。製品と原料の価格差の改善が遅れたことによりまして、売上高は980億7百万円(前期比16.2%増)、営業費用は954億4百万円(前期比16.5%増)、営業利益は26億2百万円(前期比6.8%増)となりました。

アジアと北米は、海外景気の好調を背景に需要が増加いたしました。国内と同様に製品と原料の価格差の改善の遅れによりまして、アジアの売上高は121億8千6百万円(前期比37.6%増)、営業費用は117億7千8百万円(前期比38.6%増)、営業利益は4億7百万円(前期比13.9%増)となりました。また、北米の売上高については46億6千7百万円(前期比72.8%増)、営業費用は46億3千万円(前期比72.0%増)、営業利益は3千6百万円(前期比275.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円(27.9%)増加し、16億3千2百万円となりました。これは、借入金の増加によることが主因となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、29億2千9百万円と前年同期に比べ35億5千6百万円の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、22億7千4百万円と前年同期に比べ3億3千9百万円(17.5%)の減少となりました。

これは、主に当社の有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、55億2千1百万円と前年同期に比べ42億9千1百万円(349.0%)の増加となりました。

これは、主に借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	14,757,667	15.9	18,992,357	17.0
日産自動車(株)	9,397,827	10.1	10,710,349	9.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意をはらっております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・アメリカ等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のために必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は6名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に因るため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1億2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、38,879百万円(前期比9,804百万円増)となりました。これは主に売上高の増加により、受取手形及び売掛金残高が増加(前期比4,227百万円増)したことと、需要の増加を見込んだ原材料の調達による棚卸資産の増加(前期比4,923百万円増)によるものであります。

固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16,916百万円(前期比2,708百万円増)となりました。これは有形固定資産の増加(前期比649百万円増)及び投資その他の資産の増加(前期比2,055百万円増)によるものであり、主に当社の設備投資による増加と投資有価証券の時価評価による増加及び株式取得による増加であります。

流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28,341百万円(前期比7,036百万円増)となりました。これは主に短期借入金の増加(前期比5,739百万円増)及び原材料の調達による仕入債務の増加によるものであります。

固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,470百万円(前期比2,971百万円増)となりました。これは主に社債償還期日の到来により、社債発行による増加(前期比2,000百万円増)と投資有価証券の時価評価の繰延税金負債の増加(前期比668百万円増)によるものであります。

資本の部について

当連結会計年度末における資本の残高は、19,273百万円(前期比2,387百万円増)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(前期比1,052百万円増)と当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(前期比1,036百万円増)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円(27.9%)増加し、16億3千2百万円となりました。これは、借入金の増加によることが主因となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、29億2千9百万円と前年同期に比べ35億5千6百万円の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、22億7千4百万円と前年同期に比べ3億3千9百万円(17.5%)の減少となりました。

これは、主に当社の有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、55億2千1百万円と前年同期に比べ42億9千1百万円(349.0%)の増加となりました。

これは、主に借入れによる収入が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関連した指標は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
自己資本比率(%)	39.0	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	57.2
債務償還年数(年)	25.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	

(注) 当連結会計年度の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は111,747百万円(前期比20.2%増)、売上原価は105,576百万円(前期比20.9%増)、販売費及び一般管理費は3,112百万円(前期比9.2%増)、営業利益は3,058百万円(前期比9.0%増)、当期純利益は1,413百万円(前期比15.9%減)となりました。所在地別売上高は、前連結会計年度と比べ、国内13,649百万円増、その他の地域5,298百万円増となっております。

当連結会計年度においては、需要は堅調に増加したものの価格面については、製品と原料の価格差の改善が遅れ、第3四半期を過ぎた頃から価格差の改善が進むといった状態で推移しました。

なお、生産・販売実績及び業績につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績にその内容を記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は18億6千3百万円実施いたしました。

当連結会計年度に完成の主要な設備といたしましては、当社工場の公害防止設備、原料前処理設備があります。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によるものであります。

また、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失9千1百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
亀山工場 (三重県亀山市) 他3工場	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	2,143,240	2,963,050	2,757,192 (308) 〔2〕	324,096	8,187,578	317 〔37〕

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ダイキメタル (三重県亀山市)	金属のリサイクル	生産設備	62,830	14,848		1,546	79,225	6 〔13〕
(株)九州ダイキ アルミ (福岡県糟屋郡 宇美町)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	23,666	25,480	71,851 (7)	103	121,101	13 〔1〕
(株)陽紀 (愛知県安城市)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	115,467	240,283	〔1〕	184,105	539,856	22 〔1〕
(株)北海道ダイキ アルミ (北海道 苫小牧市)	アルミニウム 二次合金 地金	生産設備	57,874	32,226	40,000 (5) 〔3〕	1,320	131,421	20 〔1〕
紀和商事(株) (大阪府柏原市)	アルミニウム 地金及び 屑	その他設備	203	211		86	501	1 〔3〕

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイキ ニッケイ タイ (タイ国 チョンブリ県)	アルミニウ ム二次合金 地金	生産設備	163,547	318,949	120,706 (28)	201,864	805,067	76 [1]
ダイキ エンジ ニアリング (マレーシア国 セラゴール州)	アルミニウ ム溶解炉	その他設備		3,128		2,564	5,693	5 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は32,701千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、36億9千万円ですが、その所要資金につきましては、増資資金及び借入金並びに自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)大紀アルミニウム工業所 滋賀工場 (滋賀県東近江市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	1,823,000	18,279	増資資金	平成18年 2月	平成18年 8月	(注) 2
(株)大紀アルミニウム工業所 研究所 (三重県亀山市)	アルミニウム二次合金地金	研究施設	192,000	6,821	増資資金	平成18年 2月	平成18年 8月	

(2) 改修

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)大紀アルミニウム工業所 亀山工場 (三重県亀山市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	302,000		増資資金	平成18年 5月	平成18年 12月	
(株)大紀アルミニウム工業所 結城工場 (茨城県結城市)	アルミニウム二次合金地金	公害防止設備	198,000		増資資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
(株)大紀アルミニウム工業所 白河工場 (福島県白河市)	アルミニウム二次合金地金	省エネ設備	111,000		増資資金	平成18年 5月	平成18年 8月	
(株)大紀アルミニウム工業所 新城工場 (愛知県新城市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	94,000		増資資金	平成18年 5月	平成19年 3月	
(株)陽紀 西尾工場 (愛知県西尾市)	アルミニウム二次合金地金	生産設備	80,000		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	
ダイキ ニッケイ タイ (タイ国 チョンブリ県) 他3社	アルミニウム二次合金地金	溶解工場	890,000	195,454	借入金及び自己資金	平成17年 4月	平成18年 12月	

(注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 平成18年8月頃には月間約2,000トンの生産、平成20年には月間約4,500トンの生産を予定しております。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,429,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	40,429,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	113（注）1	113（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	113,000	113,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり358（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 358 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1		40,429		5,261,842	5,878,909	1,315,460
平成18年4月20日 (注)2	2,600	43,029	881,400	6,143,242	881,322	2,196,782
平成18年5月19日 (注)3	600	43,629	203,400	6,346,642	203,382	2,400,164

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

3 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	20	95	23	2	2,486	2,657	
所有株式数(単元)		14,049	770	7,973	3,325	4	14,070	40,191	238,235
所有株式数の割合(%)		34.96	1.91	19.84	8.27	0.01	35.01	100.00	

(注) 1 自己株式1,896,815株は、「個人その他」に1,896単元、「単元未満株式の状況」に815株含まれておりません。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,896,815株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府吹田市青葉丘南6番9号	3,480	8.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.71
株式会社大紀アルミニウム工業所(注)1	大阪府八尾市南久宝寺三丁目46番地	1,896	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,363	3.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,304	3.23
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	3.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,002	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.30
計		15,915	39.37

(注) 1 上記のうち当社保有株式は、商法241条第2項の規定により議決権がありません。

2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、名称が株式会社三菱東京UFJ銀行に変更となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,896,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,295,000	38,295	同上
単元未満株式	普通株式 238,235		同上
発行済株式総数	40,429,235		
総株主の議決権		38,295	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式815株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪府八尾市 南久宝寺三丁目46番地	1,896,000		1,896,000	4.69
計		1,896,000		1,896,000	4.69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第76回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9 従業員42 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	297,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり358 (注)1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 平成18年6月26日現在におきましては、付与対象者は退職により1名減少し、50名であり、新株発行予定数は3,000株失効し、294,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	1,400,000	949,158,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	497,228

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当期配当金につきましては、基本方針及び経営環境を勘案し、株主各位のご支援にお報いするため、1株につき9円の配当とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	385	368	386	438	795
最低(円)	130	155	215	250	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	489	498	571	644	707	795
最低(円)	445	452	489	508	565	680

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 本 隆 章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年3月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション取締役社長就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年5月 (株)ダイキメタル代表取締役社長就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成9年9月 MOST, INC. 取締役就任	536
専務取締役	製造・技術担当	奈須野 昭 夫	昭和9年5月17日生	昭和47年9月 当社入社 昭和53年9月 当社技術部長 昭和54年12月 当社取締役技術部長就任 昭和56年5月 当社取締役八尾工場長就任 昭和57年5月 当社取締役結城工場長就任 平成3年12月 当社取締役製造担当兼エンジニアリング部長就任 平成7年6月 当社常務取締役製造担当就任 平成8年5月 ダイキ エンジニアリング代表取締役社長就任 平成11年10月 ダイキ ニッケイ タイ取締役会長就任 平成11年11月 当社常務取締役製造担当兼技術担当兼EMS推進室長就任 平成13年6月 当社専務取締役製造担当兼技術担当兼EMS推進室長就任 平成14年2月 (株)ダイキメタル取締役会長就任 平成14年3月 当社専務取締役製造担当兼技術担当兼ISO推進室長就任 平成15年4月 当社専務取締役製造・技術担当兼ISO推進室長就任 平成17年4月 当社専務取締役製造・技術担当就任(現)	37
専務取締役	営業・資材担当 兼東京支店長	角 野 公 俊	昭和16年1月14日生	昭和35年7月 当社入社 昭和58年12月 当社亀山工場長 昭和62年7月 当社大阪営業部長兼名古屋営業所長 昭和62年12月 当社取締役大阪営業部長兼名古屋営業所長就任 平成3年9月 (株)越村アルミ工業所(現(株)北海道ダイキアルミ)取締役就任(現) 平成7年6月 当社取締役営業第一本部長兼名古屋支店長就任 平成8年4月 当社取締役営業第二本部長兼東京支店長就任 平成8年5月 当社取締役営業第二本部長兼東京支店長兼営業開発室長就任 平成11年6月 当社常務取締役営業担当兼東京支店長兼営業開発室長就任 平成15年4月 当社常務取締役営業・資材担当兼東京支店長就任 平成15年6月 当社専務取締役営業・資材担当兼東京支店長就任(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	監査室長	武下 淑正	昭和16年1月9日生	昭和38年3月 昭和59年9月 昭和62年12月 平成3年3月 平成7年6月 平成8年4月 平成8年5月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社東京営業所長 当社取締役東京営業所長就任 当社取締役東京支店長就任 当社取締役営業第二本部長兼東京支店長就任 当社取締役資材管理部長就任 当社取締役資材管理部長兼企画室長兼監査室長就任 当社取締役資材管理部担当兼企画室長兼監査室長就任 当社取締役企画監査室長就任 当社常務取締役企画監査室長就任 当社常務取締役監査室長就任(現)	40
常務取締役	管理部担当	仲南 弘三	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 平成4年5月 平成5年6月 平成7年3月 平成8年5月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月	株式会社協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 当社入社経理部付部長 当社取締役管理部長就任 当社取締役管理部長兼IT推進室長就任 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQC推進室長就任 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 当社取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長就任 当社常務取締役管理部担当就任(現)	17
取締役	大阪営業部長	奥田 昌宏	昭和20年10月8日生	昭和43年3月 平成7年6月 平成13年9月 平成15年6月	当社入社 当社大阪営業部長 当社執行役員大阪営業部長 当社取締役大阪営業部長就任(現)	21
取締役	白河工場長	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成8年2月 平成13年9月 平成18年6月	当社入社 当社白河工場長 当社執行役員白河工場長 当社取締役白河工場長就任(現)	0
取締役	生産統括室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員生産統括室長 当社取締役生産統括室長就任(現)	0
取締役		辰野 守彦	昭和26年8月20日生	昭和53年4月 昭和56年8月 昭和63年2月 平成15年6月	弁護士登録 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律事務所勤務 辰野・萩原法律事務所(現芝綜合法律事務所)設立(現) 当社取締役就任(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		島田直則	昭和6年6月29日生	昭和55年1月 当社入社 昭和63年10月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役経理部長就任 平成元年8月 当社取締役経理部長兼システム推進室長就任 平成4年2月 当社取締役経理部長就任 平成5年6月 当社常勤監査役就任 平成7年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	9
監査役		信濃義彦	昭和6年1月21日生	昭和36年10月 当社入社 昭和47年4月 当社大阪事業部大阪営業部次長兼八尾工場長 昭和47年11月 当社総務部長 昭和49年11月 当社取締役総務部長就任 昭和58年3月 当社取締役管理部長就任 昭和58年7月 当社取締役新城工場長就任 昭和61年8月 当社取締役管理部長就任 昭和62年4月 当社取締役総務部長就任 昭和62年12月 当社常勤監査役就任 平成5年6月 当社監査役就任(現)	35
監査役		菅正徳	昭和13年6月16日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成2年6月 日本フェース株式会社代表取締役社長就任(現) 平成7年6月 当社監査役就任(現)	47
監査役		稲田実	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 三井石油化学株式会社入社 昭和58年9月 稲田実業株式会社取締役就任 平成元年9月 同社代表取締役就任(現) 有限会社稲田ビル代表取締役就任(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	7
計					759

- (注) 1 取締役辰野守彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役菅正徳、稲田実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、業務執行の責任・役割を明確化するため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、谷敏夫、川井清文、大村一夫、林繁典、山岡正男、安藤準一、小畑田竜也で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度を採用し、平成18年3月31日現在で4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。また、取締役7名のうち1名の社外取締役を選任しております。

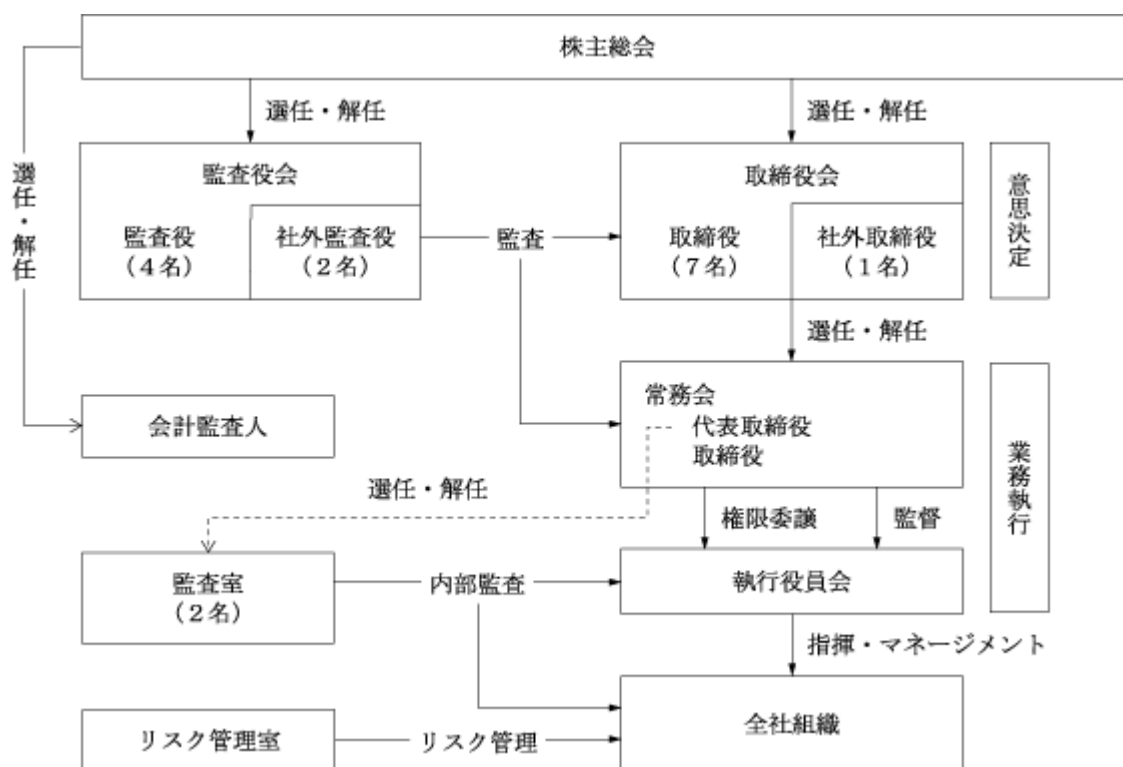
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めてまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(中央青山監査法人)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



監査役監査につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役3名による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役に報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、中央青山監査法人に監査をお願いしております。同監査法人の指定社員業務執行社員 澤田侑己（継続監査年数10年）及び蔭山幸男の2名と監査補助者15名により、中間決算と期末決算時における監査を受けております。

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係につきましては、1名の社外取締役と2名の社外監査役は当社と資本的关系または取引関係その他利害関係にある会社の取締役には就任しておりません。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬 8名 137,280千円（うち社外取締役 1名 3,000千円）

監査役に支払った報酬 4名 14,400千円（うち社外監査役 2名 3,600千円）

計 151,680千円

（注） 当期中の退任取締役 1名に対する報酬を含んでおります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,550千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,328,052		1,679,904	
2 受取手形及び売掛金		17,088,834		21,315,863	
3 たな卸資産		10,150,974		15,074,011	
4 繰延税金資産		186,232		175,480	
5 その他		335,339		653,305	
6 貸倒引当金		14,199		19,239	
流動資産合計		29,075,233	67.2	38,879,325	69.7
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		6,437,229		6,729,841	
減価償却累計額		4,032,483	2,404,745	4,163,011	2,566,829
(2) 機械装置及び運搬具		13,652,121		14,266,492	
減価償却累計額		10,314,855	3,337,265	10,673,849	3,592,642
(3) 工具器具及び備品		819,526		923,616	
減価償却累計額		321,429	498,097	401,840	521,776
(4) 土地			2,980,529		2,989,750
(5) 建設仮勘定			21,859		220,556
有形固定資産合計		9,242,498	21.3	9,891,555	17.7
2 無形固定資産		44,891	0.1	48,682	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	4,494,147		6,428,629	
(2) 長期貸付金		21,525		21,930	
(3) 繰延税金資産		28,510			
(4) その他		416,735		538,357	
(5) 貸倒引当金		40,266		12,534	
投資その他の資産合計		4,920,652	11.4	6,976,382	12.5
固定資産合計		14,208,042	32.8	16,916,620	30.3
資産合計		43,283,275	100.0	55,795,946	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		6,325,273		9,761,518		
2	2	2,000,000				
3	2	10,002,920		15,742,004		
4		428,863		276,934		
5		912,790		591,705		
6		757,596		1,029,747		
7		186,682		212,202		
8		691,548		727,778		
		流動負債合計	21,305,676	49.2	28,341,890	50.8
固定負債						
1		300,000		2,300,000		
2	2	3,530,417		3,796,686		
3		614,666		651,905		
4		53,297		721,513		
		固定負債合計	4,498,381	10.4	7,470,106	13.4
		負債合計	25,804,058	59.6	35,811,996	64.2
(少数株主持分)						
少数株主持分		593,573	1.4	710,462	1.3	
(資本の部)						
資本金		5,261,842	12.1	5,261,842	9.4	
資本剰余金		7,194,369	16.6	7,208,663	12.9	
利益剰余金		4,359,667	10.1	5,396,166	9.7	
その他有価証券評価差額金		815,977	1.9	1,868,101	3.3	
為替換算調整勘定		170,291	0.4	69,284	0.1	
自己株式	3	575,922	1.3	530,572	0.9	
		資本合計	16,885,643	39.0	19,273,486	34.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	43,283,275	100.0	55,795,946	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			92,951,101	100.0		111,747,141	100.0
売上原価	1		87,295,495	93.9		105,576,388	94.5
売上総利益			5,655,606	6.1		6,170,752	5.5
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		1,203,724			1,402,127		
2 交際費		39,723			36,960		
3 旅費交通費		127,687			116,042		
4 役員報酬		229,615			224,682		
5 給与手当		360,950			374,255		
6 賞与引当金繰入額		43,125			42,174		
7 退職給付費用		42,506			43,816		
8 賃借料		74,121			72,177		
9 減価償却費		27,180			41,015		
10 その他		700,626	2,849,262	3.1	759,033	3,112,285	2.8
営業利益			2,806,344	3.0		3,058,466	2.7
営業外収益							
1 受取利息		3,405			3,083		
2 受取配当金		21,930			26,957		
3 受取保険金		43,542			22,559		
4 受取地代及び家賃		2,334					
5 持分法による投資利益		320,197					
6 技術指導料		93,503			107,358		
7 鉄屑等売却益		80,734			81,677		
8 為替差益					41,488		
9 その他		116,540	682,187	0.7	190,718	473,843	0.4
営業外費用							
1 支払利息		332,941			446,388		
2 手形売却損		73,590			109,208		
3 減価償却費		806					
4 持分法による投資損失					96,413		
5 その他		36,224	443,561	0.4	87,757	739,768	0.6
経常利益			3,044,970	3.3		2,792,541	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	568			2,466		
2 貸倒引当金戻入額		25,798	26,367	0.0	2,466	2,466	0.0
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	4	205,280			91,050		
2 ゴルフ会員権評価損		7,700					
3 退職給付費用		23,777			6,001		
4 役員退職慰労金		8,100			2,800		
5 事業整理損		49,840					
6 廃棄物処理費		7,963			18,693		
7 訴訟費用			302,661	0.3	41,579	160,125	0.1
税金等調整前当期純利益			2,768,676	3.0		2,634,882	2.4
法人税、住民税及び 事業税		1,070,677			1,126,904		
法人税等調整額		73,278	997,398	1.1	3,420	1,130,324	1.0
少数株主利益			91,343	0.1		90,963	0.1
当期純利益			1,679,933	1.8		1,413,594	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,194,369		7,194,369
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				14,293	14,293
資本剰余金期末残高			7,194,369		7,208,663
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,949,335		4,359,667
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,679,933	1,679,933	1,413,594	1,413,594
利益剰余金減少高					
1 配当金		269,601		345,258	
2 役員賞与				31,836	
(うち監査役賞与)		()	269,601	(2,300)	377,094
利益剰余金期末残高			4,359,667		5,396,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,768,676	2,634,882
減価償却費		1,041,900	1,184,151
退職給付引当金の増加額		57,316	37,239
貸倒引当金の減少額		23,326	22,691
受取利息及び受取配当金		25,335	30,040
支払利息		332,941	446,388
社債発行費			39,750
為替差損		8,021	
持分法による投資損失(又は投資利益())		320,197	96,413
有形固定資産売却及び廃棄損		204,711	88,584
売上債権の増加額		3,046,061	4,066,847
たな卸資産の増加額		771,444	4,771,139
仕入債務の増加額		658,082	3,330,541
その他		361,586	33,527
小計		1,246,870	1,066,294
利息及び配当金の受取額		26,952	35,303
利息の支払額		332,929	437,221
法人税等の支払額		313,325	1,461,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		627,568	2,929,389
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		1,550,146	1,961,146
有形固定資産売却による収入		24,306	5,771
投資有価証券の取得による支出		385,206	151,200
短期貸付による支出		4,246	1,788
短期貸付金の回収による収入		759	3,443
その他		21,140	169,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,935,674	2,274,799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,060,871	15,402,880
短期借入金の返済による支出		3,336,148	11,001,043
長期借入れによる収入		2,501,698	2,360,800
長期借入金の返済による支出		2,683,184	897,138
社債の発行による収入			1,960,250
社債の償還による支出			2,000,000
自己株式の取得・売却による純収入(又は 純支出())		43,809	59,644
配当金の支払額		269,601	345,258
少数株主への配当金の支払額			18,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,229,826	5,521,693
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,021	38,599
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 ())		86,300	356,104
現金及び現金同等物の期首残高		1,362,313	1,276,012
現金及び現金同等物の期末残高		1,276,012	1,632,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 9社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、大連大紀鋁業有限公司、ダイキ ニッケイ タイ及びダイキ エンジニアリングであります。</p> <p>なお、大連大紀鋁業有限公司は、平成17年2月22日に清算手続きが完了となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイと上海大紀新格工業炉有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 8社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキ ニッケイ タイ及びダイキ エンジニアリングであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 2社。関連会社名については、アマルガマイテッド アルミニウム&アロイズとMOST, INC.であります。なお、連結子会社のダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションの持分法適用会社であるMOST, INC.につきましては、同社がアメリカの会計原則により持分法を適用しております。また、同社につきましては、当連結会計年度より、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイと上海大紀新格工業炉有限公司で、関連会社名は広州捷士多鋁合金有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 4社。関連会社名については、アマルガマイテッド アルミニウム&アロイズ、MOST, INC.、(株)九州スメルティングテクノロジー及び広州捷士多鋁合金有限公司であります。なお、連結子会社のダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションの持分法適用会社であるMOST, INC.につきましては、同社がアメリカの会計原則により持分法を適用しております。また、(株)九州スメルティングテクノロジーと広州捷士多鋁合金有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイと上海大紀新格工業炉有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品、副産物及び貯蔵品については、移動平均法による原価法により評価しております。原材料については、当社及び連結子会社1社は移動平均法による低価法により評価しておりますが、連結子会社8社は、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、当社の白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当期の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品、副産物及び貯蔵品については、移動平均法による原価法により評価しております。原材料については、当社及び連結子会社1社は移動平均法による低価法により評価しておりますが、連結子会社7社は、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(ロ) 無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(ロ) 賞与引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(118,889千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度310,666千円)及び「未払法人税等」(前連結会計年度140,047千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分表示しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑等売却益」(前連結会計年度34,713千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分表示しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分表示しておりました「受取地代及び家賃」(当連結会計年度2,129千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が減少したため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度18,955千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分表示しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。		
投資有価証券(株式)	1,311,524千円		投資有価証券(株式)	1,467,319千円	
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	千円	千円	担保資産	千円	千円
建物	1,398,326	(1,398,326)	建物	1,371,548	(1,371,548)
構築物	114,881	(114,881)	構築物	127,245	(127,245)
機械及び装置	1,783,240	(1,783,240)	機械及び装置	1,784,211	(1,784,211)
土地	1,800,585	(1,800,585)	土地	1,800,585	(1,800,585)
投資有価証券	1,468,180	()	投資有価証券	2,423,418	()
合計	6,565,214	(5,097,034)	合計	7,507,008	(5,083,590)
担保付債務	千円	千円	担保付債務	千円	千円
短期借入金	845,261	(148,000)	短期借入金	1,899,236	(1,002,000)
1年以内償還社債	1,500,000	(1,500,000)	長期借入金	3,395,000	()
長期借入金	3,424,236	(1,113,000)	合計	5,294,236	(1,002,000)
合計	5,769,497	(2,761,000)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			3 自己株式の保有数		
3 自己株式の保有数			連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。		
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。			普通株式	1,896,815株	
普通株式	2,067,219株		なお、当社の発行済株式総数は、普通株式40,429千株であります。		
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式40,429千株であります。			4 (偶発債務)		
4 (手形割引高)			下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
受取手形割引高	4,706,648千円		ポーランド スメルティング	276,527千円	
			テクノロジーズ		
			(7,599千PLN 期末日レートにて換算)		
			(株)九州スマルティング	231,000千円	
			テクノロジー		
			合計	507,527千円	
			5 (手形割引高)		
			受取手形割引高	9,230,125千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価に含まれる低価法による原材料評価損は、2,190千円であります。	1 売上原価に含まれる低価法による原材料評価損は、3,819千円であります。
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、102,289千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、102,429千円であります。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 568千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,466千円
4 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,260千円 機械装置及び運搬具 150,186千円 工具器具及び備品 24,833千円 合計 205,280千円	4 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,246千円 機械装置及び運搬具 51,828千円 工具器具及び備品 19,975千円 合計 91,050千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,328,052千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,579千円 短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越 20,460千円 現金及び現金同等物 1,276,012千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,679,904千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 34,505千円 短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越 13,282千円 現金及び現金同等物 1,632,116千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	28,032	24,873	3,158	工具器具 及び備品	16,078	11,713	4,365
機械装置及び 運搬具	4,740	4,740					
合計	32,772	29,613	3,158				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,258千円	1年内			1,656千円
1年超			900千円	1年超			2,709千円
合計			3,158千円	合計			4,365千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			4,776千円	(1) 支払リース料			2,573千円
(2) 減価償却費相当額			4,776千円	(2) 減価償却費相当額			2,573千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	889,705	2,356,960	1,467,254
	小計	889,705	2,356,960	1,467,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	722,994	607,004	115,990
	小計	722,994	607,004	115,990
合計		1,612,700	2,963,964	1,351,264

4 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	218,658
計	218,658

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,022,682	4,214,208	3,191,526
	小計	1,022,682	4,214,208	3,191,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	590,015	492,872	97,142
	小計	590,015	492,872	97,142
合計		1,612,697	4,707,081	3,094,383

4 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	254,227
計	254,227

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引は提出会社のみで行っており、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の仕入について為替予約取引を利用しております。予約外貨建残高は全額、当連結会計年度末以降に仕入予定の成約済輸入外貨代金の決済に充てるためのものであります。なお、原材料としてアルミニウム地金等の非鉄金属を使用するため、それらの将来の価格変動のリスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>現在のところオプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。また、商品先物取引は、反対売買による差金決済をしており、商品価格変動及び為替相場の変動によるリスクを有しております。ただし、所有する圧延用地金の在庫によりリスクは相殺されております。なお、為替リスクに対する通貨関連のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社グループの金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	時価損益(千円)
金利	スワップ取引	560,000	9,401	9,401

(注) 1 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	時価損益(千円)
金利	スワップ取引	500,000	3,647	3,647

(注) 1 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社中3社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社中4社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,619,734千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">916,399千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">703,335千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,668千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">614,666千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">614,666千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,619,734千円	年金資産	916,399千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	703,335千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	88,668千円	未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	614,666千円	前払年金費用	千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	614,666千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,608,255千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,120,491千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">487,764千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">164,141千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">651,905千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">651,905千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,608,255千円	年金資産	1,120,491千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	487,764千円	会計基準変更時差異の未処理額	千円	未認識数理計算上の差異	164,141千円	未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	651,905千円	前払年金費用	千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	651,905千円
退職給付債務	1,619,734千円																																																
年金資産	916,399千円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	703,335千円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																
未認識数理計算上の差異	88,668千円																																																
未認識過去勤務債務	千円																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	614,666千円																																																
前払年金費用	千円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	614,666千円																																																
退職給付債務	1,608,255千円																																																
年金資産	1,120,491千円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	487,764千円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																
未認識数理計算上の差異	164,141千円																																																
未認識過去勤務債務	千円																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	651,905千円																																																
前払年金費用	千円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	651,905千円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,614千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,951千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,087千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,777千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,578千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">192,834千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	92,614千円	利息費用	37,951千円	期待運用収益	13,087千円	会計基準変更時差異の費用処理額	23,777千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,578千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	192,834千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,856千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,237千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,745千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,001千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,972千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">189,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	99,856千円	利息費用	39,237千円	期待運用収益	13,745千円	会計基準変更時差異の費用処理額	6,001千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,972千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	189,322千円																
勤務費用	92,614千円																																																
利息費用	37,951千円																																																
期待運用収益	13,087千円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	23,777千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	51,578千円																																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	192,834千円																																																
勤務費用	99,856千円																																																
利息費用	39,237千円																																																
期待運用収益	13,745千円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	6,001千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	57,972千円																																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	189,322千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.5%																																																
期待運用収益率	1.5%																																																
過去勤務債務の処理年数																																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.3%																																																
期待運用収益率	1.5%																																																
過去勤務債務の処理年数																																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">241,835千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">309,476千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">29,733千円</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">72,765千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,727千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">543,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">161,444千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,213千円	賞与引当金損金算入限度超過額	74,270千円	退職給付引当金超過額	241,835千円	投資有価証券評価損否認	309,476千円	棚卸資産未実現利益	29,733千円	未納事業税	72,765千円	その他	20,433千円	繰延税金資産合計	758,727千円	有価証券評価差額	543,985千円	その他	53,297千円	繰延税金負債合計	597,282千円	繰延税金資産の純額	161,444千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">257,024千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">309,476千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">37,321千円</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">44,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,545千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,245,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">546,033千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,560千円	賞与引当金損金算入限度超過額	83,368千円	退職給付引当金超過額	257,024千円	投資有価証券評価損否認	309,476千円	棚卸資産未実現利益	37,321千円	未納事業税	44,295千円	その他	22,498千円	繰延税金資産合計	758,545千円	有価証券評価差額	1,245,400千円	その他	59,177千円	繰延税金負債合計	1,304,578千円	繰延税金負債の純額	546,033千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,213千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	74,270千円																																																
退職給付引当金超過額	241,835千円																																																
投資有価証券評価損否認	309,476千円																																																
棚卸資産未実現利益	29,733千円																																																
未納事業税	72,765千円																																																
その他	20,433千円																																																
繰延税金資産合計	758,727千円																																																
有価証券評価差額	543,985千円																																																
その他	53,297千円																																																
繰延税金負債合計	597,282千円																																																
繰延税金資産の純額	161,444千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,560千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	83,368千円																																																
退職給付引当金超過額	257,024千円																																																
投資有価証券評価損否認	309,476千円																																																
棚卸資産未実現利益	37,321千円																																																
未納事業税	44,295千円																																																
その他	22,498千円																																																
繰延税金資産合計	758,545千円																																																
有価証券評価差額	1,245,400千円																																																
その他	59,177千円																																																
繰延税金負債合計	1,304,578千円																																																
繰延税金負債の純額	546,033千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等で一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金で一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等で一時差異に該当しない項目	0.6%	住民税均等割	0.8%	持分法による投資損益	3.9%	繰越欠損金で一時差異に該当しない項目	0.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等で一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等で一時差異に該当しない項目	0.6%	住民税均等割	0.8%	持分法による投資損益	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																		
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等で一時差異に該当しない項目	0.6%																																																
住民税均等割	0.8%																																																
持分法による投資損益	3.9%																																																
繰越欠損金で一時差異に該当しない項目	0.1%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等で一時差異に該当しない項目	0.6%																																																
住民税均等割	0.8%																																																
持分法による投資損益	1.4%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,778,696	8,836,467	2,335,937	92,951,101		92,951,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,579,126	17,005	365,275	2,961,407	(2,961,407)	
計	84,357,822	8,853,473	2,701,213	95,912,509	(2,961,407)	92,951,101
営業費用	81,920,065	8,495,860	2,691,466	93,107,392	(2,962,635)	90,144,757
営業利益	2,437,756	357,613	9,747	2,805,116	1,227	2,806,344
資産	39,110,703	4,459,096	1,085,337	44,655,137	(1,371,862)	43,283,275

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア、中国
北米.....アメリカ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,648,760	12,153,813	3,944,567	111,747,141		111,747,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,358,630	32,558	722,489	3,113,677	(3,113,677)	
計	98,007,390	12,186,371	4,667,057	114,860,818	(3,113,677)	111,747,141
営業費用	95,404,769	11,778,975	4,630,415	111,814,160	(3,125,486)	108,688,674
営業利益	2,602,620	407,395	36,641	3,046,658	11,808	3,058,466
資産	50,888,572	5,363,853	1,208,482	57,460,907	(1,664,961)	55,795,946

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア、中国
北米.....アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,804,080	81,455	20,315	124,853	15,030,704
連結売上高(千円)					92,951,101
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	0.1	0.0	0.2	16.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ、香港、インドネシア、台湾、マレーシア、その他

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ポーランド

(4) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	19,434,001	101,392	44,236	984,490	20,564,120
連結売上高(千円)					111,747,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	0.1	0.0	0.9	18.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ、香港、台湾、中国、マレーシア、その他

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ポーランド、ロシア

(4) その他の地域...オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(又は出資金) (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	立陽興産㈱	大阪市北区	255,500	保険代理業	直接 3	なし	保険代理	保険料	29,551		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料についての価格その他の取引条件は、当社と関連等を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	439円34銭	1株当たり純資産額	499円39銭
1株当たり当期純利益	42円93銭	1株当たり当期純利益	35円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円92銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,679,933	1,413,594
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,648,096	1,382,894
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	31,836	30,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,836	30,700
普通株式の期中平均株式数(株)	38,391,147	38,445,845
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		48,149
普通株式増加数(株)		48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (294個) これらの詳細は、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載しているとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
	<p>当社は、平成18年4月4日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分に関する決議を行いました。</p> <p>その実施状況については、以下のとおりであります。</p> <p>1 公募による新株式発行の払い込みを平成18年4月20日に完了いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>2,600,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>677.97円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>1,762,722,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>339円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>881,400,000円</td></tr></table> <p>2 自己株式の処分として平成18年4月21日に売出しを完了いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>処分株式数</td><td>普通株式</td><td>1,400,000株</td></tr><tr><td>処分価額</td><td>1株につき</td><td>677.97円</td></tr><tr><td>処分価額の総額</td><td></td><td>949,158,000円</td></tr></table> <p>3 第三者割当による新株式発行の払い込みを平成18年5月19日に完了いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>600,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>677.97円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>406,782,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>339円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>203,400,000円</td></tr></table>	発行新株式数	普通株式	2,600,000株	発行価額	1株につき	677.97円	発行価額の総額		1,762,722,000円	資本組入額	1株につき	339円	資本組入額の総額		881,400,000円	処分株式数	普通株式	1,400,000株	処分価額	1株につき	677.97円	処分価額の総額		949,158,000円	発行新株式数	普通株式	600,000株	発行価額	1株につき	677.97円	発行価額の総額		406,782,000円	資本組入額	1株につき	339円	資本組入額の総額		203,400,000円
発行新株式数	普通株式	2,600,000株																																						
発行価額	1株につき	677.97円																																						
発行価額の総額		1,762,722,000円																																						
資本組入額	1株につき	339円																																						
資本組入額の総額		881,400,000円																																						
処分株式数	普通株式	1,400,000株																																						
処分価額	1株につき	677.97円																																						
処分価額の総額		949,158,000円																																						
発行新株式数	普通株式	600,000株																																						
発行価額	1株につき	677.97円																																						
発行価額の総額		406,782,000円																																						
資本組入額	1株につき	339円																																						
資本組入額の総額		203,400,000円																																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回物上担保附社債	平成10年 11月30日	1,000,000		1.6	あり	平成17年 11月30日
当社	第4回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500,000		1.7	あり	平成17年 12月16日
当社	第5回無担保社債	平成13年 9月27日	500,000		1.0	なし	平成17年 9月27日
当社	第6回無担保社債	平成14年 9月26日	300,000	300,000	0.7	なし	平成19年 9月26日
当社	第7回無担保社債	平成17年 9月21日		500,000	1.2	なし	平成22年 9月21日
当社	第8回無担保社債	平成17年 11月25日		1,000,000	1.4	なし	平成22年 11月25日
当社	第9回無担保社債	平成17年 12月12日		500,000	1.1	なし	平成22年 12月10日
合計			2,300,000	2,300,000 ()			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
	300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,103,022	13,690,083	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	899,898	2,051,921	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,530,417	3,796,686	1.5	平成19年～平成23年
その他の有利子負債				
合計	13,533,338	19,538,690		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	649,255	593,110	1,792,160	762,160

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		466,657		464,897	
2 受取手形		4,357,475		3,760,382	
3 売掛金	2	12,236,055		16,671,788	
4 商品		2,015,530		3,671,098	
5 製品		1,452,327		2,328,001	
6 原材料		2,134,871		3,507,780	
7 未着品		1,808,933		2,906,185	
8 貯蔵品		63,658		75,219	
9 前渡金		2,024		2,994	
10 関係会社短期貸付金		285,860		321,330	
11 繰延税金資産		146,838		134,077	
12 その他		199,949		578,611	
13 貸倒引当金		12,900		17,900	
流動資産合計		25,157,281	65.4	34,404,467	68.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		4,357,742		4,457,134	
減価償却累計額		2,740,610	1,617,132	2,773,806	1,683,328
(2) 構築物		1,457,980		1,547,422	
減価償却累計額		1,033,745	424,234	1,087,509	459,912
(3) 機械及び装置		11,833,983		12,328,766	
減価償却累計額		9,222,953	2,611,030	9,469,718	2,859,048
(4) 車両運搬具		378,879		389,610	
減価償却累計額		278,451	100,428	285,608	104,002
(5) 工具器具及び備品		486,236		567,308	
減価償却累計額		207,144	279,091	243,212	324,096
(6) 土地			2,757,192		2,757,192
(7) 建設仮勘定			7,017		25,101
有形固定資産合計		7,796,127	20.2	8,212,680	16.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		8,310		8,310	
(2) 電話加入権		7,824		7,824	
(3) ソフトウェア		17,413		18,115	
無形固定資産合計		33,548	0.1	34,250	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,403,162		5,055,899	
(2) 関係会社株式		1,522,556		1,774,556	
(3) 出資金		50			
(4) 関係会社出資金		125,278		125,278	
(5) 従業員長期貸付金		20,677		18,590	
(6) 関係会社長期貸付金		55,290		108,500	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		27,700			
(8) 長期前払費用		12,067		16,007	
(9) 繰延税金資産		12,191			
(10) その他		362,749		508,221	
(11) 貸倒引当金		40,300		12,600	
投資その他の資産合計		5,501,423	14.3	7,594,454	15.1
固定資産合計		13,331,099	34.6	15,841,385	31.5
資産合計		38,488,380	100.0	50,245,853	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,004,078		6,169,154	
2 買掛金	2	3,452,043		4,019,995	
3 1年以内償還社債	1	2,000,000			
4 短期借入金		7,100,000		11,450,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	1	865,261		1,909,236	
6 未払金		365,595		240,600	
7 未払費用		629,742		884,386	
8 未払法人税等		761,509		484,482	
9 前受金				16,932	
10 預り金		42,747		55,905	
11 賞与引当金		182,000		208,000	
12 設備関係支払手形		255,260		270,922	
13 その他		270,982		222,448	
流動負債合計		18,929,220	49.2	25,932,063	51.6
固定負債					
1 社債	1	300,000		2,300,000	
2 長期借入金	1	3,434,236		3,395,000	
3 退職給付引当金		564,429		595,817	
4 繰延税金負債				682,655	
固定負債合計		4,298,665	11.2	6,973,472	13.9
負債合計		23,227,886	60.4	32,905,536	65.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	1,315,460	13.7	1,315,460	10.5
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		5,878,909		5,878,909	
(2) 自己株式処分差益		5,878,909		14,293	5,893,202
資本剰余金合計		7,194,369	18.7	7,208,663	14.3
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 役員退職積立金		119,000		119,000	
(2) 別途積立金		1,000,000		1,500,000	1,619,000
2 当期末処分利益		1,445,226		1,913,281	
利益剰余金合計		2,564,226	6.6	3,532,281	7.0
その他有価証券評価差額金	5	815,977	2.1	1,868,101	3.7
自己株式	4	575,922	1.5	530,572	1.0
資本合計		15,260,494	39.6	17,340,316	34.5
負債・資本合計		38,488,380	100.0	50,245,853	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		50,485,832			60,982,151		
2 商品売上高		34,926,154			38,227,759		
3 原材料売上高		845,143			924,344		
4 築炉売上高		481,083	86,738,213	100.0	845,853	100,980,109	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,067,699			1,452,327		
2 当期製品製造原価		47,616,517			58,039,961		
合計		48,684,217			59,492,288		
3 期末製品たな卸高		1,452,327			2,328,001		
4 製品売上原価		47,231,889			57,164,287		
5 期首商品たな卸高		1,430,081			2,015,530		
6 当期商品仕入高		34,872,293			39,100,438		
合計		36,302,374			41,115,968		
7 期末商品たな卸高		2,015,530			3,671,098		
8 商品売上原価		34,286,844			37,444,870		
9 原材料売上原価		369,993			396,624		
10 築炉売上原価		446,923			784,439		
11 原材料評価損		2,190			3,819		
12 先物取引売買損		105,993	82,443,835	95.0	536,527	96,330,569	95.4
売上総利益			4,294,378	5.0		4,649,539	4.6
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		945,549			1,072,377		
2 交際費		27,063			27,116		
3 旅費交通費		106,668			93,768		
4 役員報酬		153,210			151,680		
5 給与手当		327,060			330,236		
6 賞与引当金繰入額		37,190			41,083		
7 退職給付費用		53,498			48,115		
8 賃借料		58,113			57,558		
9 減価償却費		13,746			26,529		
10 研究開発費		102,289			102,429		
11 雑費		329,844	2,154,233	2.5	378,667	2,329,562	2.3
営業利益			2,140,144	2.5		2,319,976	2.3
営業外収益							
1 受取利息		13,850			14,634		
2 受取配当金	2	117,764			181,037		
3 受取地代及び家賃	2	55,659			32,156		
4 受取保険金		37,956			20,847		
5 鉄屑等売却益		69,670			70,475		
6 技術指導料	2	105,500			124,425		
7 その他		38,565	438,968	0.5	129,848	573,426	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	3						
1 支払利息		304,107			376,092		
2 手形売却損		72,110			107,503		
3 その他		37,048	413,266	0.5	82,120	565,717	0.6
経常利益			2,165,846	2.5		2,327,685	2.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		28,272	28,272	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損		154,003			64,282		
2 ゴルフ会員権評価損		7,700					
3 退職給付費用		19,886					
4 廃棄物処理費					17,896		
5 役員退職慰労金		8,100			2,800		
6 子会社整理損		61,957	251,647	0.3		84,979	0.1
税引前当期純利益			1,942,470	2.2		2,242,706	2.2
法人税、住民税及び 事業税		840,228			893,500		
法人税等調整額	45,439	794,788	0.9	6,192	899,692	0.9	
当期純利益		1,147,682	1.3		1,343,013	1.3	
前期繰越利益		297,544			570,268		
当期末処分利益		1,445,226			1,913,281		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			41,614,878	87.4		51,340,234	88.5
労務費			1,973,431	4.1		2,153,203	3.7
(うち賞与引当金繰入額)			(142,800)			(154,790)	
(うち退職給付費用)			(112,768)			(123,214)	
経費							
1 燃料費		849,134			1,059,641		
2 消耗品費		479,315			562,209		
3 減価償却費		798,429			892,795		
4 その他		1,901,328	4,028,207	8.5	2,031,877	4,546,523	7.8
当期製造総費用			47,616,517	100.0		58,039,961	100.0
期首仕掛品たな卸高							
合計			47,616,517			58,039,961	
期末仕掛品たな卸高							
当期製品製造原価			47,616,517			58,039,961	

脚注

第78期	第79期
原価計算方法 組別総合原価計算	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,445,226		1,913,281
利益処分額					
1 配当金		345,258		346,791	
2 役員賞与金		29,700		29,700	
(うち監査役賞与金)		(2,300)		(2,900)	
3 任意積立金					
別途積立金		500,000	874,958	800,000	1,176,491
次期繰越利益			570,268		736,789

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の時価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による低価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 少額減価償却資産 同左</p>
	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(99,434千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにこの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	千円	千円	担保資産	千円	千円
建物	1,398,326	(1,398,326)	建物	1,371,548	(1,371,548)
構築物	114,881	(114,881)	構築物	127,245	(127,245)
機械及び装置	1,783,240	(1,783,240)	機械及び装置	1,784,211	(1,784,211)
土地	1,800,585	(1,800,585)	土地	1,800,585	(1,800,585)
投資有価証券	1,468,180	()	投資有価証券	2,423,418	()
合計	6,565,214	(5,097,034)	合計	7,507,008	(5,083,590)
担保付債務	千円	千円	担保付債務	千円	千円
1年以内償還社債	1,500,000	(1,500,000)	1年以内返済 予定長期借入金	1,899,236	(1,002,000)
1年以内返済 予定長期借入金	845,261	(148,000)	長期借入金	3,395,000	()
長期借入金	3,424,236	(1,113,000)	合計	5,294,236	(1,002,000)
合計	5,769,497	(2,761,000)	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
売掛金	1,198,894千円		売掛金	1,696,513千円	
買掛金	805,772千円		買掛金	999,259千円	
3 会社が発行する株式総数 普通株式 130,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			3 会社が発行する株式総数 普通株式 160,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数 普通株式	40,429千株		発行済株式総数 普通株式	40,429千株	
4 自己株式の保有数 普通株式 2,067,219株			4 自己株式の保有数 普通株式 1,896,815株		
5 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は815,977千円であります。			5 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,868,101千円であります。		
6 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			6 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
ダイキ エンジニアリング	5,000千円		ダイキ エンジニアリング	5,000千円	
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	151,890千円		ポーランド スメルティング テクノロジーズ	276,527千円	
(4,470千PLN 期末日レートにて換算)			(7,599千PLN 期末日レートにて換算)		
合計	156,890千円		株式会社九州スメルティング テクノロジーズ 合計	231,000千円 512,527千円	
7 (手形割引高) 受取手形割引高 4,651,142千円			7 (手形割引高) 受取手形割引高 9,140,997千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、102,289千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、102,429千円であります。
2 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。
受取配当金 95,833千円	受取配当金 154,080千円
受取地代及び家賃 53,476千円	受取地代及び家賃 30,228千円
技術指導料 86,713千円	技術指導料 110,992千円
3 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。
建物 25,352千円	建物 17,682千円
構築物 2,433千円	構築物 875千円
機械及び装置 118,949千円	機械及び装置 41,196千円
車両運搬具 2,578千円	車両運搬具 1,334千円
工具器具及び備品 4,688千円	工具器具及び備品 3,194千円
<u>合計 154,003千円</u>	<u>合計 64,282千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	28,032	24,873	3,158	工具器具 及び備品	16,078	11,713	4,365
車両運搬具	4,740	4,740					
合計	32,772	29,613	3,158				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,258千円	1年内			1,656千円
1年超			900千円	1年超			2,709千円
合計			3,158千円	合計			4,365千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			4,776千円	(1) 支払リース料			2,573千円
(2) 減価償却費相当額			4,776千円	(2) 減価償却費相当額			2,573千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 72,800千円	賞与引当金損金算入限度超過額 82,092千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 10,580千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 5,040千円
退職給付引当金否認 225,771千円	退職給付引当金否認 238,326千円
未納事業税 65,100千円	未納事業税 41,637千円
投資有価証券評価損否認 309,476千円	投資有価証券評価損否認 309,476千円
その他 19,287千円	その他 20,250千円
繰延税金資産合計 703,015千円	繰延税金資産合計 696,823千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額 543,985千円	有価証券評価差額 1,245,400千円
繰延税金資産の純額 159,030千円	繰延税金負債の純額 548,577千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等で一時差異に該当しない項目 0.7%	交際費等で一時差異に該当しない項目 0.7%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 0.9%
その他 0.8%	その他 1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 397円 3銭	1株当たり純資産額 449円25銭
1株当たり当期純利益 29円12銭	1株当たり当期純利益 34円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円12銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,147,682	1,343,013
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,117,982	1,313,313
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	29,700	29,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,700	29,700
普通株式の期中平均株式数(株)	38,391,147	38,445,845
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		48,149
普通株式増加数(株)		48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1種類 (294個) これらの詳細は、第4提出 会社の状況(2)新株予約権 等の状況に記載していると おりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
	<p>当社は、平成18年4月4日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分に関する決議を行いました。</p> <p>その実施状況については、以下のとおりであります。</p> <p>1 公募による新株式発行の払い込みを平成18年4月20日に完了いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>2,600,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>677.97円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>1,762,722,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>339円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>881,400,000円</td></tr></table> <p>2 自己株式の処分として平成18年4月21日に売出しを完了いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>処分株式数</td><td>普通株式</td><td>1,400,000株</td></tr><tr><td>処分価額</td><td>1株につき</td><td>677.97円</td></tr><tr><td>処分価額の総額</td><td></td><td>949,158,000円</td></tr></table> <p>3 第三者割当による新株式発行の払い込みを平成18年5月19日に完了いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>600,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>677.97円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>406,782,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>339円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>203,400,000円</td></tr></table>	発行新株式数	普通株式	2,600,000株	発行価額	1株につき	677.97円	発行価額の総額		1,762,722,000円	資本組入額	1株につき	339円	資本組入額の総額		881,400,000円	処分株式数	普通株式	1,400,000株	処分価額	1株につき	677.97円	処分価額の総額		949,158,000円	発行新株式数	普通株式	600,000株	発行価額	1株につき	677.97円	発行価額の総額		406,782,000円	資本組入額	1株につき	339円	資本組入額の総額		203,400,000円
発行新株式数	普通株式	2,600,000株																																						
発行価額	1株につき	677.97円																																						
発行価額の総額		1,762,722,000円																																						
資本組入額	1株につき	339円																																						
資本組入額の総額		881,400,000円																																						
処分株式数	普通株式	1,400,000株																																						
処分価額	1株につき	677.97円																																						
処分価額の総額		949,158,000円																																						
発行新株式数	普通株式	600,000株																																						
発行価額	1株につき	677.97円																																						
発行価額の総額		406,782,000円																																						
資本組入額	1株につき	339円																																						
資本組入額の総額		203,400,000円																																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383.01	689,418
(株)りそなホールディングス	1,478.391	598,748
(株)みずほフィナンシャルグループ	388.13	373,769
リョービ(株)	412,315	356,652
(株)アーレスティ	106,000	320,120
(株)三井住友フィナンシャルグループ	234.85	305,305
(株)フジ	140,760	256,605
(株)池田銀行	39,182	236,267
豊田通商(株)	72,438	231,077
佐藤商事(株)	134,041	207,763
その他27銘柄	1,753,695	1,480,172
計	2,660,915.381	5,055,899

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、名称が株式会社三菱東京UFJ銀行に変更となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,357,742	211,089	111,697	4,457,134	2,773,806	129,734	1,683,328
構築物	1,457,980	93,361	3,920	1,547,422	1,087,509	57,236	459,912
機械及び装置	11,833,983	914,857	420,075	12,328,766	9,469,718	630,182	2,859,048
車両運搬具	378,879	57,307	46,576	389,610	285,608	50,982	104,002
工具器具及び備品	486,236	96,715	15,642	567,308	243,212	48,516	324,096
土地	2,757,192			2,757,192			2,757,192
建設仮勘定	7,017	24,141	6,057	25,101			25,101
有形固定資産計	21,279,032	1,397,473	603,969	22,072,536	13,859,855	916,652	8,212,680
無形固定資産							
借地権				8,310			8,310
電話加入権				7,824			7,824
ソフトウェア				27,085	8,970	4,655	18,115
無形固定資産計				43,220	8,970	4,655	34,250
長期前払費用	30,843	13,722	5,399	39,166	23,158	9,781	16,007
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

機械及び装置 公害防止設備 91,600千円

2 当期減少額のうち主な内容

機械及び装置 溶解設備 49,762千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,261,842			5,261,842
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(40,429,235)	()	()	(40,429,235)
	普通株式 (千円)	5,261,842			5,261,842
	計 (株)	(40,429,235)	()	()	(40,429,235)
	計 (千円)	5,261,842			5,261,842
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,315,460			1,315,460
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	5,878,909			5,878,909
	自己株式処分差益 (千円)		14,293		14,293
	計 (千円)	7,194,369	14,293		7,208,663
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	(任意積立金) 役員退職積立金 (千円)	119,000			119,000
	別途積立金 (千円)	1,000,000	500,000		1,500,000
	計 (千円)	1,119,000	500,000		1,619,000

- (注) 1 当期末における自己株式は1,896,815株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,200	17,900	26,928	13,672	30,500
賞与引当金	182,000	208,000	182,000		208,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,486
預金	
当座預金	364,670
普通預金	5,246
定期預金	90,000
外貨預金	1,493
計	461,411
合計	464,897

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リョービ(株)	548,598
佐藤商事(株)	251,193
昭光通商(株)	181,532
(株)日立ハイテクノロジーズ	181,313
(株)アーレスティー	153,384
その他(碧海工機(株)他)	2,444,360
合計	3,760,382

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	1,248
平成18年5月満期	24,676
平成18年6月満期	570,736
平成18年7月満期	2,365,259
平成18年8月満期	733,006
平成18年9月以降満期	65,454
合計	3,760,382

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	3,170,078
日産自動車(株)	1,344,080
ダイキ ニッケイ タイ	882,143
リョービ(株)	586,705
(株)陽紀	584,151
その他(株)神戸製鋼所他)	10,104,629
合計	16,671,788

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
12,236,055	105,697,649	101,261,915	16,671,788	85.9	49.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
アルミニウム二次合金地金	3,156,311
その他	514,786
合計	3,671,098

製品

品名	金額(千円)	
アルミニウム 二次合金地金	ダイカスト用	1,196,927
	鋳物用	790,646
	圧延用	340,426
合計	2,328,001	

原材料

品名	金額(千円)
アルミニウム屑	1,994,177
アルミニウム地金	1,442,144
その他	71,459
合計	3,507,780

未着品

品名	金額(千円)
アルミニウム屑	216,848
アルミニウム地金	2,689,337
合計	2,906,185

貯蔵品

品名	金額(千円)
重油	12,528
炉布	16,148
耐火材料	32,200
消耗品他	14,342
合計	75,219

支払手形(設備支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ふじせい工業(株)	84,223
(株)ダイネン産業	57,655
日本炉工業(株)	56,191
新東工業(株)	52,624
結城陸運(株)	51,852
その他(小田川運輸(株)他)	6,137,528
合計	6,440,076

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	2,244,515
平成18年5月満期	2,506,696
平成18年6月満期	1,342,839
平成18年7月満期	346,024
合計	6,440,076

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)陽紀	946,628
丸紅(株)	426,623
丸紅テツゲン(株)	338,166
豊田通商(株)	266,285
阪和興業(株)	214,111
その他(株)ホンダトレーディング他)	1,828,180
合計	4,019,995

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,350,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,750,000
(株)三井住友銀行	1,350,000
みずほ信託銀行(株)	1,200,000
(株)池田銀行	600,000
(株)紀陽銀行	500,000
(株)第三銀行	400,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)愛知銀行	200,000
(株)足利銀行	200,000
合計	11,450,000

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、名称が株式会社三菱東京UFJ銀行に変更となっております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,220,000
みずほ信託銀行(株)	620,000
(株)三井住友銀行	520,000
(株)三菱東京UFJ銀行	480,000
日本生命保険(相)	395,000
(株)みずほコーポレート銀行	160,000
合計	3,395,000

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、名称が株式会社三菱東京UFJ銀行に変更となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.dik-net.com/kessan/index.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第79期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資及び売出し 平成18年4月4日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資 平成18年4月4日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年4月13日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年4月13日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月13日、平成17年5月13日、平成17年6月14日、平成17年7月14日、平成17年8月12日、平成17年9月15日、平成17年10月17日、平成17年11月14日、平成17年12月14日、平成18年1月10日、平成18年2月6日、平成18年3月9日、平成18年4月11日、平成18年5月15日、平成18年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 周 邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤田 侑 己
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成18年4月4日開催の取締役会において 公募による新株式発行、 自己株式の処分、 第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、 については同年4月20日に払い込みを、 については同年4月21日に売り出しを、 については同年5月19日に払い込みを完了した

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 周 邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤田 侑 己
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成18年4月4日開催の取締役会において 公募による新株式発行、 自己株式の処分、 第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、 については同年4月20日に払い込みを、 については同年4月21日に売り出しを、 については同年5月19日に払い込みを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。